

認定権者記載欄

様式第 5-(イ)-②

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ-②)

市川市長

令和 年 月 日

事業所所在地

法人名 (屋号)

代表者氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注 2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。
当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

二重線で削除し、追記

年 月 日

2 売上高等 ※『割合』『減少率』は小数点第 2 以下を切り捨て、小数点第 1 位まで記入・『平均』は小数点切り捨て

・最近 ~~3 か月間~~ における全体の売上高等に占める指定業種(上記の表に記載した指定業種。以下同じ。)の売上高等の割合
6 か月間

$$\frac{A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \cdot \quad \%$$

・指定業種の売上高等の減少率

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \cdot \quad \%$$

・企業全体の売上高等の減少率

二重線で削除し、追記

6 か月間

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \cdot \quad \%$$

A : 申込時点における最近 ~~3 か月間~~ の指定業種に属する事業の売上高等
6 か月間

円

B : A の期間に対応する前年の ~~3 か月間~~ の指定業種に属する事業の売上高等

円

C : A の期間における企業全体の売上高等

円

D : A の期間に対応する前年の ~~3 か月間~~ の企業全体の売上高等

円

(注 1) 本様式は、業歴 1 年 3 か月未満の場合で、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注 2) _____ には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市町村長又は特別区長から認定を受けた日から 30 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

市川市長

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の認定に係る売上高等の計算書（イ-② 用）

◎この計算書を使用する場合の認定要件：

- (1) 兼業者であって、1つ以上の指定業種(主たる業種かどうかは問わない)に属する事業を行っている。
- (2) 指定業種の最近3か月間の売上高等が前年同期と比較して5%以上減少していること。
- (3) 企業全体の最近3か月間の売上高等に対する、指定業種の売上高等の割合が5%以上であること。
- (4) 企業全体の最近3か月間の売上高等が前年同期と比較して5%以上減少していること。

◎この計算書と同時に作成・提出していただく申請書の種別： 様式5-(イ)-②

<表1>行っている事業が属する業種、および直近1年間の売上高

業種		指定	直近1年間の売上高	構成比
番号	業種名			
			円	%
			円	%
			円	%
			円	%
全体の売上高			円	100%

※注意事項

1. 「業種」欄には、営んでいるすべての業種について番号と名称を記入する
(事前に日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名をご確認ください)
2. 「指定」欄には、指定業種の場合 **二重線で削除**

<表2-1>最近3か月間の売上高比較(指定業種)

指定業種の最近3か月間の売上高		左記に対応する前年同期の売上高	
年	各月の部分は記入しない		円
年			円
年			円
合計【A】	円	合計【B】	円

二重線で削除

<表2-2>最近3か月間の売上高比較(企業全体)

企業全体の最近3か月間の売上高		(別紙)最近6か月間の売上高算出表 合計売上高部分を記載	
年	各月の部分は記入しない		円
年			円
年			円
合計【C】	円	合計【D】	円

<最近3か月間における企業全体の売上高の減少率(別紙)最近6か月間の売上高算出表
合計売上高部分を記載
それぞれの減少率>

(指定業種の売上高等の割合) $A \div C \times 100 =$	・ %		
(指定業種の減少率) $\{(B - A) \div B\} \times 100 =$	・ %	(企業全体の減少率) $\{(D - C) \div D\} \times 100 =$	・ %

(小数点第2位以下切り捨て、小数点第1位まで記入)

この計算書、ならびに申請書に記載した内容について、事実との相違や虚偽の記載はありません。

事業所所在地

法人名(屋号)

代表者氏名

印

売上高6か月間の比較表(指定業種・企業全体)

※ の箇所に数字をご入力してください。

指定業種と企業全体でそれぞれ1枚ずつ、計2枚をご提出ください。

【月別売上高】

(単位:円)

直近6か月																								
令和		年		月	令和		年		月	令和		年		月	令和		年		月	令和		年		月
				円					円					円					円					円

直近6か月
平均売上高

直近6か月
合計売上高

合計部分を計算表へ記載してください。

前年同期6か月																								
令和		年		月	令和		年		月	令和		年		月	令和		年		月	令和		年		月
円					円					円					円					円				

前年同期6か月
平均売上高

前年同期6か月
合計売上高

合計部分を計算表へ記載してください。

記載した内容について、事実との相違や虚偽の記載はありません。

事業所住所 :

法人名(屋号) :

代表者氏名 :

印

捨印

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－④）

市川市長

令和 年 月 日

事業所所在地

法人名 (屋号)

代表者氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。
当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

2 売上高等 ※『割合』、『減少率』は小数点第2以下を切り捨て、小数点第1位まで記入・『平均』は小数点切り捨て

・最近1か月間における全体の売上高等に占める指定業種(上記の表に記載した指定業種。以下同じ。)の売上高等の割合

$$\frac{A}{D} \times 100 \quad (\text{割合}) \underline{\hspace{2cm}} \cdot \%$$

・指定業種の売上高等の減少率

$$\frac{C-A}{A} \times 100 \quad (\text{減少率}) \quad \underline{\hspace{2cm}} \cdot \hspace{0.5cm} \%$$

・企業全体の売上高等の減少率

二重線で削除し、追記 $\frac{F-D}{F} \times 100$ (減少率) $\cdot$ %

A：申込み時点における最近 1 か月間の指定業種に属する事業の売上高等	円
B：A の直前 3 か月間の指定業種に属する事業の売上高等	円
C：A の直前 3 か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均=(B)／3	円
D：A の期間に対応する企業全体の売上高等	円
E：B の期間に対応する企業全体の売上高等	円
F：最近 3 か月間の企業全体の売上高等の平均=(E)／3	円

(注1) 本様式は、業歴1年3か月未満の場合で、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

市川市長

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の認定に係る売上高等の計算書（イー④用）

◎この計算書を使用する場合の認定要件：

- (1) 兼業者であって、1つ以上の指定業種(主たる業種かどうかは問わない)に属する事業を行っている。
- (2) 企業全体の最近1か月間の売上高等に対する、指定業種の売上高等の割合が5%以上であること。
- (3) 指定業種における最近1か月間の売上高等が、その直前の3か月間の指定業種の売上高等の平均額に比して5%以上減少していること。
- (4) 企業全体における最近1か月間の売上高等が、その直前の3か月間の企業全体の売上高等の平均額に比して5%以上減少していること。

◎この計算書と同時に作成・提出していただく申請書の種別：様式5-(イ)-④

〔表1：行っている事業が属する業種、および直近1年間の売上高〕

業種		指定	直近1年間の売上高	構成比
番号	業種名			
			円	%
			円	%
			円	%
			円	%
全体の売上高			円	100%

※注意事項

1. 「業種」欄には、営んでいるすべての業種について番号と名称を記入する(事前に日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名をご確認ください)
2. 「指定」欄には、指定業種の場合は「○」を記入する

二重線で削除し、追記

二重線で削除

二重線で削除し、追記

令和○年△～○月の平均		指定業種における最近1か月間の売上高等	
【A】	令和○年○月	(最近月の実績) 6か月間の実績	円
【B】	令和○年○月	(最近の前月の実績)	円
	令和○年○月	(最近の前々月の実績)	円
	令和○年○月	(最近の前々々月の実績)	円
	小計		円
【C】	【B】/3	3か月間の平均	円 (小数点切り捨て)

二重線で削除し、追記

二重線で削除

二重線で削除し、追記

令和○年△～○月の平均		企業全体の最近1か月間の売上高等	
【D】	令和○年○月	(最近月の実績) 6か月間の実績	円
【E】	令和○年○月	(最近の前月の実績)	円
	令和○年○月	(最近の前々月の実績)	円
	令和○年○月	(最近の前々々月の実績)	円
	小計		円
【F】	【E】/3	(【D】の直前3か月間の平均)	円 (小数点切り捨て)

〔表4-1：割合（最近1か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合）〕

(指定業種の売上高等の割合)	
$A \div D \times 100 =$	. %

(小数点第2位以下切り捨て、小数点第1位まで記入)

〔表4-2：減少率〕

(指定業種の減少率)		(企業全体の減少率)	
$\{(C - A) \div C\} \times 100 =$	. %	$\{(F - D) \div F\} \times 100 =$	. %

(小数点第2位以下切り捨て、小数点第1位まで記入)

この計算書、および申請書に記載した内容について、事実との相違や虚偽の記載はありません。

事業所所在地

法人名（屋号）

代表者氏名

印

売上高6か月間の比較表(指定業種・企業全体)

※ の箇所に数字をご入力してください。

指定業種と企業全体でそれぞれ1枚ずつ、計2枚をご提出ください。

【月別売上高】

(単位:円)

直近6か月																								
令和		年		月	令和		年		月	令和		年		月	令和		年		月	令和		年		月
円					円					円					円					円				

合計部分を計算表へ記載してください。

直近6か月 平均売上高
円

直近6か月 合計売上高
円

前年同期6か月																								
令和		年		月	令和		年		月	令和		年		月	令和		年		月	令和		年		月
円					円					円					円					円				

合計部分を計算表へ記載してください。

前年同期6か月 平均売上高
円

前年同期6か月 合計売上高
円

記載した内容について、事実との相違や虚偽の記載はありません。

事業所住所 :

法人名(屋号) :

代表者氏名 :

印